

令和 7 年度

事業報告書

(理事会・評議員会資料)

学校法人 土佐リハ学院

「令和7年度 事業報告書」

令和7年度においては、令和6年4月に開学いたしました「高知健康科学大学」の2年目を迎え、専門学校「土佐リハビリテーションカレッジ」の3・4年次生（102名）と大学1・2年次生（119名）を合わせた、学生総数221名でのスタートとなりました。令和7年度は「学生ファースト」を教育目標に掲げ、国の推進する「知の総和」の精神に則り、教育研究の質向上、地域社会資源との連携強化、および多様な学生の受け入れ体制整備を推進いたしました。また、改正私立学校法に基づく学校法人のガバナンス強化を本格化させ、財務の健全化と持続可能な運営基盤の構築に注力した年度となりました。

法人部門においては、改正私立学校法に伴う寄附行為変更認可申請を契機として、法人のガバナンスおよびコンプライアンス強化を図りました。理事選任委員会により、令和7年5月の定時評議員会以降の理事会および評議員会における新たな組織体制の構築も進めてきました。

大学においては、認可された設置計画に基づき、令和7年度中に施設及び備品設備の設置が計画通り完了しました。

また、安定的な事業運営の基礎となる学生確保については、定員70名に対し第3期生として76名の入学が決定し、定員を満たすことができました。

専門学校においては、令和8年3月に第30期生52名が卒業を迎えました。完成年度に全員卒業を目指し、大学との連携を図りながら、学生本位の教育を実践しました。

本事業報告書では、法人部門・大学・専門学校の3部門に分けて、令和7年度に実施された主な取組についてもあわせて報告いたします。

以上を令和7年度の事業概要とし、以下に詳細をご参照ください。

【法人部門】

1. 学校法人のガバナンスおよび内部統制の強化

改正私立学校法への厳格な対応を踏まえ、法人のガバナンス体制の高度化とコンプライアンスの徹底に継続して取り組みました。

令和7年5月の定時評議員会以降は、新たに選任された理事および評議員による新法人運営体制へと移行いたしました。これにより、理事会・評議員会におけるそれぞれの権限の明確化を図ると同時に、監事の権限強化に伴う定期的な監査体制を確立し、法令順守を基盤とした経営体制を強固なものとしたしました。また、内部統制システムの整備を推し進め、組織的なリスクマネジメントのさらなる強化を実行いたしました。

内部監査体制の具体的な運用においては、令和7年5月17日から19日までの3日間にわたり、教学監査・事業監査・会計監査を網羅した包括的な内部監査を厳格に実施いたしました。この厳格な自学自修・監査プロセスを経て臨んだ文部科学省等による「大学設置計画履行状況等調査」においては、何ら指摘事項等は付されず、設置計画に基づく本学の運営および教育研究環境の構築が極めて適正に履行されていることが公的に証明されました。これら一連の取り組みにより、社会的な信頼に応えうる健全かつ透明性の高い学校法人としての運営基盤を確固たるものとししました。

2. 財務計画の執行と適性管理

学納金収入に依拠する割合が高い私立大学の経営環境において、財務基盤の健全化と適正な資金管理は極めて重要な課題であり、令和7年度においては財務計画の着実な執行と管理に努めました。

予算の適正配分と事後検証の徹底に向けては、月次の大学運営会議において精緻な予算執行状況を確認しながら各種運営事業の迅速な意思決定を行う管理体制を維持したほか、年度当初には法人の運営状況の見通しや予算方針の周知徹底を図るため、全教職員を対象とした「事業計画報告会」を開催いたしました。しかしながら、財務状況の共有や各種施策への理解・協力を全学からより強固に得るための情報提供という点においては、教職員に対してまだ不十分な面があったことが真摯に受け止めるべき反省点であり、今後は全学的な協力を促すための情報共有の手法や頻度についてさらなる改善を図ってまいります。

一方、収入増加策の一環として取り組んでいる学内施設の貸出運用においては、積極的な有効活用を推進した結果、令和6年度決算額の約60万円を大幅に上回る約150万円の外部資金を確保することができ、安定的な経営を支える収益事業（不動産賃貸業：公共職業安定所）の運用についても例年通りの確実な収益を維持いたしました。さらに、外部か

らの温かいご支援として、本校の卒業生等で構成される「未来会」より 300 万円の寄附金を賜り、本学の教育研究環境の充実資金として適正に受け入れを行いました。

また、安定した学校運営のためには、収入の大半を占める学納金の確実な徴収が重要であり、令和 7 年度も徴収業務を徹底いたしました。このきめ細やかな管理と対応の結果、学納金未納による卒業認定不可の学生を一人も発生させることなく、確実な資金回収と適切な修学継続を両立させることができました。

なお、予算編成時に掲げた「国・自治体の支援策に関する情報収集・活用を推進するための、シンクタンク機能を有する内部組織の活用」については、令和 7 年度内において現実的に組織を十分に機能させるまでに至りませんでした。限られた予算内での最大効率を目指す上で、外部資金の獲得や助成金の有効活用は不可欠であり、次年度以降における当該内部組織の早期の具現化と本格的な稼働を法人の財務戦略における重要な課題として位置づけ、引き続き健全かつ安定的な大学経営の維持に邁進してまいります。

3. 大学化に伴う人員配置と労働環境の改善

大学化 2 年目を迎えた令和 7 年度においては、教育・研究体制の安定化と事務組織の基盤強化に向け、教員 2 名、事務職員 1 名（有期雇用：現在、無期雇用）を新たに採用いたしました。これにより、法人全体の職員数は教員 21 名、事務職員 8 名の計 29 名（理事長を除く）となり、大学と専門学校が併存する過渡期における適正な人員配置を行いました。

これら限られた人員の中で、小規模事業所特有の課題である業務の属人化解消と労働環境の改善に向けて、組織的なワークライフバランスの推進に注力いたしました。教職員の間では、業務のデジタル化・AI 化の推進に向けた意識の向上が図られ、具体的な変革への契機となりました。特に業務の可視化および負担軽減を進めるにあたっては、学内のリソースを最大限に活用し、教員の専門的な知見や協力を得ることで、事務業務の DX 化や属人化していた業務の引き継ぎなど、中長期的な効率化施策を強力に推し進めました。

また、労務管理面においては大きな制度改革を断行し、令和 7 年度より教員全員を対象に「専門業務型裁量労働制」を導入いたしました。これにより教員の柔軟で自律的な働き方を可能とした一方、法人としては安全配慮義務の観点から、健康管理時間の把握や半期に一度の「疲労蓄積度」チェックなど、徹底した健康管理体制の構築に努めました。なお、本制度の運用にあたっては、形骸化の防止や実効性の担保が不可欠であることから、今後は導入効果や労働実態に関する厳密な「効果検証」を実施し、制度のさらなる適正化と教員の健康負担軽減を両立させていくことが次年度以降の重要な課題となっています。

さらに、次世代育成支援や働きやすい職場づくりへの実効的な取り組みとして、本年度は教員・事務職員それぞれ1名ずつ、計2名の職員が産前産後休暇および育児休業を取得いたしました。この際も、教職員間の強固な連携と相互理解による組織的なカバー体制を敷くことで、業務に大きな支障を来すことなく円滑な学校運営を維持いたしました。これら一連の取り組みは、教職員のエンゲージメントを高めるとともに、持続可能で強固な組織基盤を確立する上で極めて意義深い成果となりました。

4. 施設・設備の整備と大学設置計画の履行

大学設置計画に基づく設備投資の最終年度を迎えた令和7年度においては、設置計画の完全なる履行と、今後の持続可能な資産管理体制の構築に向けた基盤づくりに取り組みました。

設備整備の面においては、大学設置経費（設備）の適正かつ厳格な予算執行に努め、当初より計画されていたすべての整備を令和7年度内において何ら問題なく完了いたしました。これにより、文部科学省等に提出していた設置計画に基づくハード・ソフト両面における教育研究環境の構築が名実ともにすべて整い、法人の社会的責任を果たすとともに、次段階の安定運用期へと移行するための強固な基盤を確立いたしました。

初期の施設・設備整備が完了したことを受け、今後はこれらの膨大な資産の適正な維持管理、長寿命化、および将来的な財政負担の平準化が不可欠なフェーズへと移行いたします。資産管理に関しては、元より備品管理台帳に基づく適正な管理・運用を行ってまいりましたが、今後はこれらをもとに、将来的な見通しに立った中長期的な備品更新の仕組みを早期に構築していくことが求められます。

同様に、校舎等の施設全体の安定利用と安全性の確保を中長期的に担保するため、「長期修繕計画」の具体的な策定およびそれに基づく計画的な修繕積立等の運用体制の確立についても、次年度以降に解決すべき重要な経営課題として位置づけております。これら一連の仕組みづくりを今後の課題として着実に推進し、本学の限られた経営リソースの最大効率化と、次世代にわたる健全な教育環境の維持・発展を確固たるものにしてまいります。

【大学：高知健康科学大学】

1. 充実した教育課程の提供

令和7年度においては、本学の教育・研究の方向性をより確固たるものとするため、大学の理念である「自律と共生」の具体化を図り、新たに「MVV（ミッション・ビジョン・バリュー）」を明確に策定いたしました。具体的には、①使命（MISSION）として「自律と共生に共感し、実践できる人材の育成」、②未来像（VISION）として「挑戦する知性、つながる研究、広がる地域の未来」、③価値観（VALUE）として「利他・愛・共育・挑戦・情熱・創造・笑」を掲げ、全学の教育方針の共通基盤を確立いたしました。

学術・教育体制の多角化に向けては、従来の客員研究員制度に続き、新たに「客員教授・准教授」制度を創設し、2名の客員教授を招聘したほか、客員研究員についても数名の増員を諮りました。また、学生の柔軟な感性と洞察力を養う新たな先進的試みとして、映画監督の安藤桃子氏を招聘した短編映画を用いた特別授業を開講し、多角的な視点を育むユニークな教育機会を提供いたしました。

学生の多様なキャリアパスと自己実現を強力に後押しする資格取得支援においては、その対象を大幅に拡大いたしました。従来の「福祉住環境コーディネーター」「漢字検定」「防災士」に加え、令和7年度からは「保育士」「ITパスポート試験」「デジタルアクセシビリティアドバイザー（DAA）」の支援を新設し、医療の枠を超えた社会ニーズに応える人材育成体制を整えました。これに伴い、従来の「学生支援室」を「キャリアサポートセンター」へと改名・改組し、大学化による職域の多様化に柔軟かつ強力に対応できる支援体制へと機能を強化いたしました。

一方で、令和7年度においては、残念ながら3名の退学者を出してしまったことから、メンタル面や生活面、学業面における学内サポート体制の抜本的な強化を断行いたしました。具体的には、多感な時期にある学生がいつでも気軽に相談に赴けるよう、新たに「アクセシビリティ室」を設置いたしました。今後は、同室と「キャリアサポートセンター」、およびクラス担任が密接に連携し、早期の基礎学力に応じた個別指導（チューター制）のさらなる充実やきめ細やかな面談サポートを全学で徹底することで、退学・留年の防止および学年進行の適正化に向けた修学支援に一層注力してまいります。

2. 教育研究設備の充実

大学設置計画に基づき、高等教育および先進的な学術研究の基盤となる各種教育・研究設備の継続的な整備に取り組みました。

施設面においては、令和6年度までに図書館棟や研究棟の竣工をはじめとする一連の施設整備を終了しており、令和7年度はこれに続く各種設備や備品類の整備に注力いたしました。一部の設備整備において期初に多少の遅れが見られたものの、執行管理を徹底し計画的かつ円滑な導入を推し進めた結果、令和7年度内において何ら問題なく計画通りすべての設備整備を完了いたしました。

これにより、教育備品の更新や図書資産のさらなる充実はもとより、先進的な教育・研究機器の拡充がすべて計画通りに整いました。前年度から取り組んできた厚生労働省の養成校指定規則改訂に伴う法定備品の整備も完了し、設置計画に基づく教育研究環境の構築を強固なものとしたしました。

さらに、今後の魅力ある授業展開や教育効果の飛躍的向上を目指した「未来への教育投資」として、VR（バーチャル・リアリティ）機器を新たに整備し、先進技術を活用した臨床教育等の導入検討へと着手いたしました。また、本学が将来的な設置に向けて計画を進めている「こども発達支援センター」に関する各種備品についても、本年度内に先行して計画通りの整備を完了させました。これら一連のハード・ソフト両面における環境整備の完了は、今後の本学における教育・研究の質を一層高めるとともに、地域貢献や新たな学術展開を強力に支える持続可能な基盤となるものであります。

3. 広報活動の強化と学生確保

大学の進路決定時期が早まる傾向が続く中、限られた予算内で最大の効率化を図るべく、従来の広報活動に対する効果検証を実施いたしました。具体的には、業者主催の学外進路ガイダンスに依存する体制から、本学が展開するイベントへの参加や研究活動等の先進的な取り組みを広くメディアに取り上げてもらう手法へとシフトいたしました。これにより、可能な限り広報費を抑えつつ、研究活動を中心とした本学独自の強みを打ち出す広報を展開し、知名度の向上に努めました。また、県外の学外進路ガイダンスへの出展にあたっては、広報費の効率化を最優先とし、前年度の実績や費用対効果を厳密に考慮した上で、最適なガイダンスを慎重に選別して参加いたしました。

高大連携の強化に向けた新たな取り組みとしては、各高校で実施されている探究学習と本学教員の研究分野との連携を推進いたしました。その一環として、香川県の尽誠学園高等学校との包括連携協定を締結し、学術的交流の基盤を構築したほか、高知商業高等学校および高知工業高等学校を対象とした「部活応援プロジェクト」を展開し、高校の部活動支援を通じた積極的な高大連携を実践いたしました。

オープンキャンパスの運営にあたっては、参加対象を中高生へと拡大するとともに、教職員の業務負担軽減にも配慮した新たな体制を構築いたしました。具体的には、集客が最

大となる時期（6月・8月）は従来通り教職員全員参加による万全の体制を維持する一方、参加対象者が高校1・2年生中心へと変化する時期（12月・3月・4月）については、効率的な分担制へと移行し、学生主体の企画も盛り込むなどの柔軟かつ持続可能な運営へと改善を図りました。

学生確保に直結する入試制度については、年内入試による学生確保率の向上を目指し、総合型選抜を「育成型」と「活動型」に区分したほか、公募型選抜試験において併願可能な選抜枠を拡大するなどの見直しを行いました。これらの全学一丸となった取り組みの結果、令和7年度の実際の入学者数は、理学療法学専攻48名、作業療法学専攻28名の計76名となり、単年度の目標であった定員70名に対する定員充足率100%超を実質的に達成することができました。

これにより、開学から3年が経過した大学全体（1～3年次）の総学生数は、収容定員210名に対して190名となり、全学の定員充足率は90.4%（約90%）に達いたしました。国の「高等教育の修学支援新制度」における機関要件（直近3年度全ての収容定員充足率が8割未満となった場合の確認取消ペナルティ）を確実に回避する安全圏を確立したことは、学生確保の側面のみならず、本学の健全な財務・経営基盤の維持、ならびに持続可能な大学運営において極めて大きな成果であり、安定的かつ確固たる運営基盤をより強固なものとしたしました。

4. 研究活動と地域連携の強化

大学における教育および研究活動は、高等教育機関としての質の向上を図る上で極めて重要な責務であります。令和7年度においては、文部科学省に認可された教育課程を着実に運用するとともに、本学独自の魅力ある教育プログラムのさらなる充実に努めました。

その一環として、カリキュラム外の新たな試みである「未来を彩る7つのコース」（こども発達コース、スポーツトレーニングコース、地域高齢者コース、科学研究者コース、起業・新領域コース、司法リハビリテーションコース、精神・心理コース）を開始いたしました。本コースは、①「リハビリ」の枠を超え学生の「好き」や専門知識を掛け合わせることで、②教室を飛び出し地域や現場で「本物」を学ぶこと、③医療専門職としての多彩なキャリアパスを掛け合わせ卒業後の可能性を広げること、の3点を目的としており、学生の主体的な学びとキャリア支援の強化を実現いたしました。

また、学生の国際的な感覚の醸成と多様な学修機会の提供を目指し、海外大学との提携強化を推進いたしました。具体的には5月に、タイの名門校であり同じ理学療法学を専攻するマヒドン大学より2名の短期留学生を2週間にわたり受け入れました。この受け入れ

は、本学学生にとっても学内で直接的な国際交流を深める極めて有意義な機会となり、専門知識を共有し合うなどグローバルな視野を養う好機となりました。

研究支援体制および地域連携の促進においては、前年度に設置した「附属未来健康創造研究センター」および「地域連携支援センター」の4つの研究グループ（発達科学部門、基礎・運動科学部門、神経・精神科学部門、スポーツ・健康科学部門）を中心として、機能をさらに強化いたしました。科研費獲得に向けた教員への申請サポート体制を充実させ、獲得した研究費の適正な執行・管理に留意しつつ、地域社会や企業との組織的な連携を強力に推進いたしました。具体的には、地域課題の解決に向けた橋渡しとして香南市との包括連携協定を締結したほか、産業界や職能団体との連携強化として、株式会社 Canvas（島根県）、株式会社リニエL（大阪府）、一般社団法人日本自動車連盟（JAF）高知支部との包括連携協定をそれぞれ締結し、共同研究や実務的交流の基盤を構築いたしました。その成果としては、本年度は本格的な申請および受け入れが始まった科学研究費助成事業（科研費）の獲得に向けて教員への申請サポート体制を一層充実させるとともに、獲得した研究費の適正な執行・管理の徹底に留意いたしました。その結果、令和7年度における科研費（科学研究費助成事業）および共同研究によって獲得した研究資金は、直接経費 6,380,133 円、間接経費 1,400,000 円に達し、本学の研究基盤および学術体制の発展に向けた大きな成果を挙げることができました。特に科研費の採択状況におきましては、本学教員からの申請数 18 件のうち 5 件が採択（採択率約 28%）されました。これは、私立大学全体の平均新規採択率（24.1%）を上回るだけでなく、国が政策目標として掲げ、多くの国立大学の実績値となっている「採択率約 30%」に極めて近い、高い水準の成果となります。開学2年目にしてこのような実績を残すことができたことは、本学における研究水準の高さと教員の優れた研究意欲を名実ともに証明するものであり、今後の持続的な研究力向上に向けた確固たる足がかりを構築いたしました。

さらに、地域住民の健康増進と研究成果の社会還元を目的に、「市民のためのヘルスセミナー」（公開講座）を年4回（7月、9月、12月、3月）にわたり本学において開催し、地域に開かれた大学としての役割を積極的に果たしました。

【専門学校：土佐リハビリテーションカレッジ】

1. 退学・留年防止にむけた対応

学生一人ひとりの確実な学修継続と修学支援に向けて、前年度の課題であった欠席や学業不振等の諸問題に対する早期かつ迅速なアプローチを徹底し、教職員が密に学生情報を共有しながら丁寧な対応を行いました。

土佐リハビリテーションカレッジ生として最後の学年を迎えるにあたり、全員が円滑に卒業を迎えられるよう、個々の状況に応じた一定の弾力的な運用を行うとともに、徹底した個別の学習・面談指導を継続いたしました。この教職一体となったきめ細やかな修学支援が功を奏し、令和7年度における留年者は0名、退学者は学業不振による1名（作業療法学科3年）のみにとどまりました。

前年度の結果（退学者7名、留年者1名）という実績、あるいは例年の推移と比較しても、退学者・留年者ともに劇的に減少しており、退学・留年防止に向けた取り組みは極めて顕著な改善成果を収めることができました。本学としては、残された在学生全員が揃って理学療法士・作業療法士の国家資格を取得し、医療の現場へと羽ばたけるよう、最終的な卒業・国試対策に至るまで、引き続き全力を挙げて伴走支援を継続してまいります。

2. 国家試験対応

学生全員の国家資格取得と質の高い医療従事者の育成に向け、前年度より構築してきた独自の国家試験対策をさらに深化させ、年間を通じて組織的かつ緻密な受験支援を展開いたしました。具体的には、定着した「リハドリル」の効果的な活用や班構成（班長制）による学生間の相互学修（ピア・ラーニング）を継続したほか、教職員一体となった夜間・休日に及ぶ個別指導体制をさらに強化し、学生の習熟度に応じたきめ細やかなフォローアップを徹底いたしました。

理学療法士国家試験においては、全国の新卒受験者 11,366 名に対し合格者 10,782 名（合格率 94.9%）となる中、本校は新卒受験者 20 名に対し合格者 19 名、合格率 95.0%を達成いたしました。これは前年度の本校合格率（82.4%）を大きく上回る大幅な V 字回復であり、見事に全国新卒平均を超える成果を挙げることができました。また、作業療法士国家試験においては、全国の新卒受験者 4,801 名に対し合格者 4,636 名（合格率 96.6%）となる中、本校は新卒受験者 31 名に対し合格者 27 名、合格率 87.1%という結果となりました。

本年度の総括として、理学療法士学科における全国平均超えの達成など、早期からの学習環境整備と徹底した個別支援は確かな実を結んだものの、法人が掲げる最大の目標である「両学科共に新卒者合格率 100%」の達成には至らず、課題を残す結果となりました。本校としては、不合格となった学生への今後の継続的な既卒者支援を約束するとともに、次年度の最終完成年度に向けて、今回の反省点と成果を精査し、全学生が揃って理学療法士・作業療法士の国家資格を取得して医療の現場へと羽ばたけるよう、より一層強固な伴走支援に邁進してまいります。

3. 学生支援

学生が安心して有意義な学生生活を送り、希望する進路へと進むことができるよう、学習支援・生活支援・就職支援の各方面から包括的なサポート体制の充実に努めました。キャリア・就職支援の面においては、近年の採用試験の早期化傾向に対して迅速かつ戦略的に対応いたしました。国家試験対策の本格化する時期と重複して学生の負担とならないよう、例年よりも早期から就職活動支援（就職活動講座の開講等）を前倒しで開始し、計画的なサポートを展開いたしました。また、県内外の多くの医療機関や企業が参加する「就職説明会」をはじめ、接遇セミナー、履歴書作成指導、小論文指導などの実践的な就職試験対策を継続して実施したほか、公共職業安定所の専門職による就職指導セミナーや、キャリアコンサルタントによる専門的な面接指導をあわせて行いました。これらのきめ細やかな早期支援が実を結び、令和7年度における就職率は100%（医療・福祉関連への就職が多数）を達成し、国家試験に合格したすべての学生が希望する職場への就職を確定させることができました。

一方、安定した学生生活を支える安心・安全な環境整備に向けては、新たに「学生相談窓口」を設置・運用し、学生が抱える不安や悩みに早期に対応できる体制を整えました。併せて、ハラスメント防止の啓発と徹底を図ることで、健全で風通しの良い学修環境を維持いたしました。これらハード・ソフト両面における手厚い学生支援体制は、学生の確実な進路保障とウェルビーイングの向上を支える重要な基盤となりました。

4. 地域連携と社会貢献

地域住民や自治体、教育機関と緊密に連携し、社会に貢献できる教育機関としての役割を果たすべく、前年度からの取り組みをさらに発展させ、本校の特色である専門コースの学びと連動した、より高度で実効性の高い社会貢献活動を展開いたしました。

従来ので地元・大津地区や香南市等との連携による高齢者向けの運動教室や認知症予防活動の継続に加え、本年度は学生の専門的実践を兼ねたジュニア・ユース世代へのスポーツ

支援を強力に推進いたしました。「スポーツトレーニングコース」を中心に、高知商業高校サッカー部や高知工業高校駅伝部、さらには高知ユナイテッド SC ジュニアユース（中学生）等と深く連携し、計４回に及ぶメディカルチェック・能力測定会を実施したほか、怪我予防やパフォーマンス向上を目的としたスポーツ障害学、ストレッチ、テーピング等の専門的なセミナーを年３回開催いたしました。これらは地域の若いアスリートの育成と安全なスポーツ環境の確保において、極めて顕著な貢献成果を挙げました。

また、文化・学術の社会還元および次世代育成への取り組みとして、高知県立図書館・高知市立オーテピア図書館との共催事業についても継続して実施いたしました。本年度は特に「こどもを対象としたイベント」を企画・開催し、リハビリテーション専門学校ならではの視点を活かした、遊びと学びを融合させたユニークな体験機会を提供いたしました。イベントには多くの地域のお子様やご家族に参加いただき、本校の教育資源を広く地域社会へ開放・還元する有意義な足がかりとなりました。

これら一連の取り組みは、地域社会への多大な貢献となっただけでなく、地域そのものを豊かな学びのフィールドとして活用させていただくことで、在学生の社会的視野と豊かな人間性を養う上でも極めて意義深い成果となりました。

【総括】

以上の通り、令和7年度は大学・学校法人・専門学校の各部門において、運営基盤の強化、次世代を見据えた教育環境への投資、そして地域連携の深化において着実かつ大きな進展を遂げた1年となりました。

教学面においては、組織改編や新たな修学支援体制の構築により退学・留年防止に注力したほか、専門学校における国家試験合格率の大幅なV字回復や就職率100%の達成など、教育機関としての社会的使命を名実ともに果たすことができました。また、新体制のもとでのガバナンス体制の高度化や、裁量労働制の導入に伴う徹底した労務管理など、法令順守を基盤とした健全な組織運営をより強固なものにいたしました。

財政面においても、施設貸出の運用拡充や温かい寄附金の受け入れ、徹底した学納金徴収業務の遂行などにより収支の均衡を確保し、次年度以降の持続可能な経営に向けた強固な土台を構築しております。

本年度に得られた確かな成果と、明確となった次年度への諸課題（各種中長期計画の策定や内部組織の本格稼働など）を真摯に見見据え、教職員が一丸となってPDCAサイクルを回し続けることで、地域に開かれ、社会的な信頼に応えうる高等教育機関として、さらなる発展と持続的な成長に邁進してまいります。